

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年11月9日
【四半期会計期間】	第73期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	野崎印刷紙業株式会社
【英訳名】	Nozaki Insatsu Shigyo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野崎 隆 男
【本店の所在の場所】	京都市北区小山下総町54番地の5
【電話番号】	(075)441-6965
【事務連絡者氏名】	執行役員経理担当部長 萬 龍 男
【最寄りの連絡場所】	京都市北区小山下総町54番地の5
【電話番号】	(075)441-6965
【事務連絡者氏名】	執行役員経理担当部長 萬 龍 男
【縦覧に供する場所】	野崎印刷紙業株式会社 東京支店 （東京都板橋区板橋2丁目65番9号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第2四半期連結 累計期間	第73期 第2四半期連結 累計期間	第72期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高 (千円)	8,349,738	8,109,241	17,179,662
経常利益又は経常損失 () (千円)	77,458	4,572	56,392
四半期(当期)純利益 (千円)	10,615	69,759	267,977
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	14,272	71,104	329,279
純資産額 (千円)	3,281,820	3,542,493	3,596,498
総資産額 (千円)	13,433,481	12,612,637	12,993,364
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	0.56	3.80	14.33
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.43	28.08	27.68
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	11,869	131,365	577,003
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	222,059	157,522	554,258
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	257,688	358,057	602,925
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	765,963	623,596	1,270,541

回次	第72期 第2四半期連結 会計期間	第73期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純損益 (円)	0.01	2.01

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等を含んでおりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び連結子会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社及び連結子会社が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から持ち直しの動きが見られたものの、長引く円高や株式市場低迷の長期化などからデフレ状況が続き、個人消費も引き続き低調に推移し、先行き不透明な状況下でありました。

このような経営環境のなか、当社及び連結子会社は、継続的に製品の品質改善活動を進め、お取引先の満足と信頼を得る製品を提供することに注力いたしました。価格競争の激化や消費低迷の影響などから製品販売数量が想定を下回り、売上高は81億9百万円（前年同期比2.8%減）となりました。損益面では、製造コストや販売費及び一般管理費の削減に努めましたが、減収の影響から営業損失0百万円（前年同期は77百万円の利益）、経常損失4百万円（前年同期は77百万円の利益）、四半期純利益は固定資産譲渡による売却益などにより69百万円（前年同期比557.1%増）となりました。

なお、当社及び連結子会社は印刷事業セグメントのみであるため、事業部門別の売上概況を示せば、次のとおりであります。また、利益については管理上、部門別には把握しておりません。

商業印刷部門

当部門の製品は企業の広告宣伝費削減による影響が依然続いているものの、カタログ、パンフレット類は提案営業が奏功し順調に推移し、この部門全体の売上高は8億87百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

包装資材及び紙器、紙工品部門

当部門の紙器類は設備投資効果などにより増加となりましたが、包装資材は前年度の大震災による復興需要の反動減などにより減少となり、この部門全体の売上高は42億28百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

情報機器及びサプライ品部門

当部門の情報機器類はお取引先の設備投資減退により減少し、シール、情報タグ類も発注減や価格競争の激化により減少し、この部門全体の売上高は22億82百万円（前年同期比8.8%減）となりました。

その他の部門

当部門の化成品類は価格競争や仕様変更による受注単価下落により減少し、この部門全体の売上高は7億10百万円（前年同期比5.5%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億80百万円減少の126億12百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ4億29百万円減少の57億13百万円となりました。これは仕掛品が1億79百万円、商品及び製品が1億15百万円増加したものの、現金及び預金が6億46百万円減少したことなどによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ49百万円増加の68億99百万円となりました。これは機械装置及び運搬具が1億11百万円増加したことなどによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ3億26百万円減少の90億70百万円となりました。これは短期借入金が1億86百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ54百万円減少の35億42百万円となりました。

これらの結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ2円21銭増加の194円56銭となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ27.7%から28.1%になりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は6億23百万円となり、前連結会計年度末に比べて6億46百万円減少しております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、1億31百万円(前年同四半期は11百万円の減少)となりました。これは減価償却費が2億62百万円、税金等調整前四半期純利益が1億45百万円等増加したものの、たな卸資産の増加3億21百万円、有形固定資産除売却損益1億55百万円等資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、1億57百万円(前年同四半期は2億22百万円の減少)となりました。これは有形固定資産の売却1億72百万円等増加したものの、有形固定資産の取得3億19百万円等資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、3億58百万円(前年同四半期は2億57百万円の増加)となりました。これは長期借入れ1億85百万円増加したものの、長期借入金の返済2億10百万円、短期借入金の純減少2億3百万円等資金が減少したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社及び連結子会社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,624,000
計	49,624,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,460,000	21,460,000	東京証券取引所 (市場第二部) 大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	21,460,000	21,460,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	21,460,000	-	1,570,846	-	835,777

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
陽光会	京都市北区小山下総町54 - 5 野崎印刷紙業(株)内	2,163	10.08
翠沓興産株式会社	京都市中京区烏丸通二条下ル秋野々町530	1,014	4.72
フェニックス電子株式会社	京都市北区小山下総町54 - 5	976	4.55
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1 - 5	810	3.77
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26 - 1	714	3.32
野崎 隆男	京都市右京区	713	3.32
株式会社コムテックス	大阪市北区南森町2丁目3 - 9	638	2.97
竹中 強	兵庫県高砂市	586	2.73
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2 - 1	569	2.65
野崎 礼子	京都市右京区	547	2.55
計	-	8,733	40.69

(注) 1 当社の自己株式(2,118千株、所有株式数の割合9.87%)は、上記の大株主より除外しております。

2 フェニックス電子株式会社が所有している株式については、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権を有していません。

3 上記「陽光会」は当社の取引業者で組織する持株会であります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,801,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,526,000	17,526	-
単元未満株式	普通株式 133,000	-	-
発行済株式総数	21,460,000	-	-
総株主の議決権	-	17,526	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
野崎印刷紙業(株)	京都市北区小山下総町54-5	2,118,000	-	2,118,000	9.86
旭ラベル(株)	京都市北区小山下総町54-5	408,000	-	408,000	1.90
フェニックス電子(株)	京都市北区小山下総町54-5	976,000	-	976,000	4.54
早和製本(株)	京都市南区吉祥院池田町21	103,000	-	103,000	0.47
(株)ツバサ製作所	京都府京丹後市峰山町杉谷1092	188,000	-	188,000	0.87
野崎カレンダー(株)	京都市北区小山下総町54-5	8,000	-	8,000	0.03
計	-	3,801,000	-	3,801,000	17.71

(注) 上記所有株式数には、単元未満株式数は含まれておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、恒栄監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,678,541	1,031,596
受取手形及び売掛金	2,999,335	2,913,821
商品及び製品	794,918	910,354
仕掛品	387,503	566,634
原材料	141,439	168,520
その他	156,199	135,862
貸倒引当金	14,811	13,506
流動資産合計	6,143,126	5,713,284
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,896,958	1,835,305
機械装置及び運搬具(純額)	1,749,020	1,860,405
土地	2,245,513	2,232,632
建設仮勘定	19,500	50,276
その他(純額)	138,931	131,258
有形固定資産合計	6,049,924	6,109,877
無形固定資産	46,361	41,319
投資その他の資産		
投資有価証券	187,543	183,618
繰延税金資産	432,993	431,926
その他	171,657	174,853
貸倒引当金	38,242	42,241
投資その他の資産合計	753,952	748,156
固定資産合計	6,850,238	6,899,353
資産合計	12,993,364	12,612,637
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,770,373	4,856,770
短期借入金	1,643,405	1,456,760
未払法人税等	141,030	67,481
賞与引当金	107,763	106,715
その他	640,993	556,515
流動負債合計	7,303,565	7,044,242
固定負債		
長期借入金	553,060	510,660
退職給付引当金	1,047,384	1,051,585
役員退職慰労引当金	107,403	96,973
長期未払金	261,217	244,719
その他	124,235	121,963
固定負債合計	2,093,300	2,025,901
負債合計	9,396,866	9,070,143

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,570,846	1,570,846
資本剰余金	842,321	842,321
利益剰余金	2,051,571	2,066,849
自己株式	874,354	940,237
株主資本合計	3,590,384	3,539,778
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,114	2,714
その他の包括利益累計額合計	6,114	2,714
少数株主持分	-	-
純資産合計	3,596,498	3,542,493
負債純資産合計	12,993,364	12,612,637

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	8,349,738	8,109,241
売上原価	6,984,020	6,856,953
売上総利益	1,365,717	1,252,288
販売費及び一般管理費	1,288,554	1,252,713
営業利益又は営業損失()	77,163	424
営業外収益		
受取利息及び配当金	9,087	3,966
不動産賃貸料	7,780	2,566
その他	5,680	6,050
営業外収益合計	22,548	12,583
営業外費用		
支払利息	17,449	13,440
手形売却損	2,396	1,504
その他	2,406	1,784
営業外費用合計	22,253	16,730
経常利益又は経常損失()	77,458	4,572
特別利益		
固定資産売却益	-	157,236
特別利益合計	-	157,236
特別損失		
固定資産処分損	2,033	1,259
投資有価証券評価損	8,239	5,727
特別損失合計	10,273	6,987
税金等調整前四半期純利益	67,185	145,677
法人税、住民税及び事業税	30,432	60,802
法人税等調整額	15,290	10,369
法人税等合計	45,722	71,172
少数株主損益調整前四半期純利益	21,462	74,504
少数株主利益	10,847	4,745
四半期純利益	10,615	69,759

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	21,462	74,504
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	7,190	3,399
その他の包括利益合計	7,190	3,399
四半期包括利益	14,272	71,104
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,425	66,359
少数株主に係る四半期包括利益	10,847	4,745

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	67,185	145,677
減価償却費	301,049	262,007
貸倒引当金の増減額(は減少)	568	2,693
賞与引当金の増減額(は減少)	1,494	1,048
災害損失引当金の増減額(は減少)	17,946	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	28,834	4,200
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,712	10,429
長期未払金の増減額(は減少)	34,469	16,497
受取利息及び受取配当金	9,087	3,966
支払利息	17,449	13,440
有形固定資産除売却損益(は益)	2,033	155,976
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	8,239	5,727
売上債権の増減額(は増加)	42,685	61,843
たな卸資産の増減額(は増加)	158,292	321,647
仕入債務の増減額(は減少)	178,224	84,259
その他	43,062	58,142
小計	32,924	12,140
利息及び配当金の受取額	9,134	3,948
利息の支払額	17,752	13,102
法人税等の支払額	36,176	134,351
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,869	131,365
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	233,930	319,747
有形固定資産の売却による収入	-	172,340
無形固定資産の取得による支出	-	1,300
投資有価証券の取得による支出	3,344	7,076
貸付けによる支出	2,400	2,140
貸付金の回収による収入	6,258	2,704
定期預金の増減額(は増加)	11,400	-
その他	44	2,303
投資活動によるキャッシュ・フロー	222,059	157,522
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	156,900	203,945
長期借入れによる収入	390,000	185,000
長期借入金の返済による支出	213,220	210,100
リース債務の返済による支出	18,910	4,016
自己株式の取得による支出	524	68,353
配当金の支払額	54,167	54,366
少数株主への配当金の支払額	2,390	2,275
財務活動によるキャッシュ・フロー	257,688	358,057
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	23,759	646,944
現金及び現金同等物の期首残高	742,203	1,270,541
現金及び現金同等物の四半期末残高	765,963	623,596

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形割引高	4,237千円	5,205千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	172,032千円	110,650千円
支払手形	21,786千円	25,433千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
発送費・配達費	258,355千円	241,714千円
貸倒引当金繰入額	1,272千円	2,736千円
給料手当等	553,453千円	539,034千円
賞与引当金繰入額	39,706千円	42,932千円
退職給付費用	31,767千円	28,798千円
(退職給付引当金繰入額)	(22,105千円)	(19,410千円)
役員退職慰労引当金繰入額	3,712千円	3,420千円
福利厚生費	83,318千円	84,179千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	1,173,963千円	1,031,596千円
預入期間が3か月を超える定期預金	408,000千円	408,000千円
現金及び現金同等物	765,963千円	623,596千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	59,770	3	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	59,510	3	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社及び連結子会社は、印刷事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0円56銭	3円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	10,615	69,759
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	10,615	69,759
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,692	18,343

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月8日

野崎印刷紙業株式会社
取締役会 御中

恒 栄 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 工藤隆則 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 橋本雅朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている野崎印刷紙業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、野崎印刷紙業株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。